

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価
											課長	部長	評価
秘書課	1-01-01	市政モニター事業	市政モニター会議、モニターと市長懇談会、施設見学会、アンケート調査	ソ	市政モニター会議、モニターと市長懇談会、施設見学会、アンケート調査における意見	件	260	270	2	モニターの参加しやすい日時を設定することによって、多くの出席者から多くの意見が聴取できる。各課が会議やアンケート調査に積極的に参画することにより、さらにモニターの意見を市政に反映させる。	3	4	7
	1-01-02	広報事務	広報誌発行、奈良テレビ「いきいきタウン」放映、文字放送、ホームページ、市内放送、報道	ソ	広報誌発行業務(10市ウィークリーニュース・文字放送業務・ホームページ・市内放送・報道機関に市政情報の提供)	部	12,600	12,900	2	広報誌の配布を業者委託することによって、配布の遅れや配布漏れがなくなり、コスト削減につながる。	3	3	3
	1-01-03	職員研修事務	奈良市町村職員研修センター、全国市町村国際文化研修所及び市町村職員中央研修所の研修を受講させる。各種業務研修を受講させる。職員全員研修、幹部職員研修、新規採用研修等の研修を実施し受講させる。	内	外部研修 内部研修	人	57 616	70 600	2	目的を達成するために、職員をより多く研修に参加させるべきであるが、その効果を明確に数値等で検証できないのが問題である。	3	2	3
企画調整課	1-02-01	事務事業評価推進事務	行政評価制度の導入にあたり、事務事業の改善、職員意識の改革の必要性等について、職員研修を行う。	内	職員研修会参加率	%	45	50	2	全庁的な取り組みである本制度に対する職員の意識改革を強化するとともに、職員研修を行い、その参加率を高める。もって、本制度をよりシンプルかつ効果的なものへと、質の向上をめざす。	1	1	1
	1-02-02	コミュニティバス運行事業	合併による旧両町の一体性の醸成と市内公共施設へのアクセスを高め、公共施設の有効利用を図る。地域間を運行し、市民の利便性を高める。	ソ	「葛城号」利用者数	人	10,776	12,200	3	保有車両を増やし、運行ダイヤに柔軟性を持たせ、運行便数を増便すれば利用者は増えることが予想されるが、費用対効果を観たとき、これ以上の車両の購入は不適と考える。現状の保有車両のなかで若干の見直し、修正を加え、ダイヤに幅を持たせることが最適と考える。将来的には、現有の車両の買い換え時までは、現状の車両数で運行を継続するのか、保有車両を増やし増便するのか、また利用状況をみて、廃止し、他の行政サービスで対応するのかを検討する必要がある。	3	3	5
				ソ	「ミニバス」利用者数	人	5,738	6,400					
情報推進課	1-03-01	地域情報化推進事業	インターネットなどの情報手段を通じ、必要な情報を入手できるよう、インターネットが閲覧できるパソコンを提供するとともに、市民がパソコンを活用する際のサポートを行う。	ソ	インターネットパソコン利用者数	人	1,135	1,200	2	(改善内容) 管理・運用面での問題を解決し、土・日曜に開館している施設にインターネットパソコンを設置する。地域情報化計画策定のためのアンケートを分析した上で、市民が必要としている情報化施策を行う。(効果) インターネットパソコンの利用機会を増やす。市民の需要が少ない情報化施策への投資を抑え、導入しても実績がある(費用対効果がある)市民サービスを提供する。	2	2	2
				ソ	地域情報化アンケート調査	件	-	-					

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

- ※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当 所属	整理 番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業 区分	成果指標				改善 の 可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性			
					指標名	単位	19年度 実績	目標			一次評価		二次	
											課長	部長	評価	
	1-03-02	電子申請推進事業	市民が自宅でパソコンを利用してインターネットを経由して、施設・講座の申し込みや大型ゴミの収集の依頼、住民票の交付申請、図書の貸し出し予約を行う。	ソ	電子申請件数	件	40	80	4	(改善内容) 電子申請について、市民にもっと知ってもらい、さらに申請業務を増やし、利用の機会を増やす。 奈良県共同システムの開発費用・運用費用を見直し、コストの削減をする。 (効果) 電子申請が広く市民に普及し、費用対効果も改善される。	1	1	2	
総務 財政課	2-01-01	情報公開事務	公文書を整理・保存し、情報公開請求に対し適正な情報開示を行う。	義	公文書開示請求件数	件	46		3	公文書を適正に整理、保管するために、文書分類表の更新、書庫の整理・整頓、保存年限を過ぎた文書の廃棄、文書管理システムへの入力徹底など、全庁的な取り組みが必要である。 文書目録は月次更新することによって、公文書開示請求に対し、的確で迅速な対応を行うことができる。	1	1	1	
	2-01-02	財政情報開示事務	市の財政情報について、予算・決算を成立時、条例に定められた「財政状況の公表」を年2回(6月及び12月)、全国統一で定められた様式などを随時広報誌やホームページを通じて、市民へ開示する。	義	本来の指標:市の財政状況に関する市民の理解度 代替指標:公表件数	件	2	2	2	市の財政については、仕組みや用語が難しいなどの理由により敬遠されがちであるが、全国的に各自治体の財政状況が非常に厳しい状況となってきたため財政に対する市民の関心度は年々増してきている。 そのような中で、市民にわかりやすいような解説を作成するなど、積極的に市の財政情報の開示に努めていくことによって、市民と協働型のまちづくりの推進につながっていく。	1	1	1	
			本来の指標:市の財政状況に関する市民の理解度 代替指標:開示件数	件	3	5								
	生活 安全課	2-02-01	防災事業	自主防災会の促進を促し、災害に対する意識を高揚し大災害時に自分たちで助け合い、災害の軽減を図る。	ソ	食料品の数量	食	7,300	11,000	2	備蓄食糧や、飲料、土のうを準備するとともに、市民が日頃から災害に備え準備する、自主防衛の大切さは周知していきたい。 特にこの地域は水害が多く、河川・水路の維持管理が重要であると認識している。 人・予算ともに不足している中で、修繕整備を進めていくかが検討課題である。	2	2	1
				土のうの数量	個	22,800	25,000							
部	2-02-02	安心・安全なまちづくり事業	自主防犯組織の育成や防犯の啓発を行い、警察と市民との調整業務を行うことにより、犯罪に強いまち、安心して暮らせるまちをつくる。 また防犯灯の設置促進を促し、死角の少ない防犯のまちをアピールする。	ソ	自主防犯組織の組織率	%	16.04	25.00	3	大字間の街灯については、区と区の話し合いにより、折半していただき、市よりの補助金を増加させる案を検討中。 青色防犯パトロールは、市職員が仕事の合間に交替でパトロールを行っており、仕事の都合で巡回できない日があり、調整に苦慮している。交通巡視員等の役割の方がおられれば専属に巡回していただける。予算的には難しい。	3	3	3	
			街灯新設補助金の申請数	基	57	60								
税務課	2-03-01	国民健康保険税賦課事務	国民健康保険税の賦課及び賦課をするための所得・資産調査と資格異動・所得更正に伴う税額更正。	義	国民健康保険税調定額	百万円	1,005	850	2	資格・給付は市民課、賦課は税務課、徴収は収納課で事務分担を行っている。 また、新庄庁舎、當麻庁舎の両庁舎で窓口をそれぞれもっているため、3課の連絡調整とあわせて事務の簡素化を図る。	3	5	5	
	2-03-02	固定資産税賦課事務	固定資産税の賦課業務	義	固定資産税調定額	百万円	2,024	2,000	2	固定資産税の事務を一箇所でする事により、事務効率が上がる。	2	2	2	

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価
											課長	部長	
収納課	2-04-01	市税収納管理事務	収入済通知書(紙またはフロッピー・郵便振替分含む)を機械処理により読み取り・チェックリストによりアンマツチ等の処理を行う。重複納付や税額更正により過誤納金のある人に還付または充当を行う。口座振替申出者の登録・金融機関への振替依頼・振替不納者への通知・納付催告を行う。	義	口座振替加入率	%	38	38	2	コンビニ収納やクレジットカード納付を導入することによって、納付手段の多様化を図り納税を推進する。	1	1	1
	2-04-02	市税徴収事務	納期内収納、督促及び催告による窓口収納、個別訪問徴収。日常の窓口納付された税金を、現年分と滞納分及び督促手数料。延滞金ごとに集計し、市金庫に入金。滞納者の納付相談による、分割納付等の納付書の発行。	義	現年度徴収率	%	98	98	2	滞納整理業務の一部民間委託及び広域滞納整理組織の活用により、徴収率の向上。	1	1	1
					滞納繰越分徴収率	%	21	22					
市民課	3-01-01	受付・サービス事業	来庁者(来訪市民)の各課への案内及び各課からの事務の遂行(火葬場使用許可、防災無線故障調整受付、弔意文・お供え料渡し、弔意放送受付、水道使用料領収、転出入にともなう就学通知、転入に伴う広報等案内文配布、清掃手数料補助申請受付、犬の登録、犬猫引取)。	ソ	総合窓口案内業務・各課受託事務	件	2,000	-	4	来庁者の待ち時間の軽減には、人員増が必要と思われる。住民サービスだけを考えれば、両庁舎窓口を同じ内容では当然のことである。しかし、限られた人員・経費削減の時代に、今までと同じ内容で窓口事務を存続して行くには無理がある。現に事務従事者減により窓口での待ち時間増の時がある。今のまま、両庁舎を稼働させるには、再度事務内容の見直しが必要ではないか。(住民異動や戸籍届出を片方の窓口を集約することにより、専門的且つ効率的な人員の確保ができ、もう一方の窓口を証明書発行のみとすることにより、人員削減・経費削減になる。	3	3	5
						市民課戸籍・住基・年金係職員数	人	7					
	3-01-02	国保保健事業事務	平成20年度から実施する国民健康保険特定健康診査等に係る実施計画の策定。人間ドックの助成事業においては、受診希望者の資格要件を確認し、希望する受診機関に対して予約を行い、受診券を発行する。	ソ	特定健康診査受診者の割合	%	-	30.0	2	特定健康診査については、平成20年度から本格的に事業を開始しており、健康診査の受診率向上への取り組みや、受診後の結果通知送付までに係る期間の短縮、特定保健指導対象者への取り組み等、課題が多数あり、一つ一つを改善し、事業のスムーズな進行につなげていく必要がある。人間ドックについては、特定健康診査との関係、財政的な側面から今後事業の拡大、継続、廃止について検討が必要。	3	3	5
						人間ドック受診者の割合	%	73.5					
人権政策課	3-02-01	人権政策	各種団体や委員により差別のないまちづくりのため協議する。差別事象が発生した場合、把握ととりまとめを行い、差別のないまちづくりを実践する。	ソ	市民集会の参加者数	人	562	700	1	「差別はない」のでこういう活動はしなくても良いのでは、とたまに言う人がいるが、差別という認識がないのでこういう意見が出るのではないかと思う。日常生活をするうえで、差別的なことはよくある。そのことに気づかない人が「差別はない」と言うのだと思う。人権研修や人権諸施策を講ずることにより、差別をしたらいけないという認識や、雰囲気作りが大切であると思う。差別がある限り人権教育や啓発活動をしていかなければならない。	2	3	3
						差別事象	回	-					
	3-02-02	男女共同参画事業	男女共同参画の啓発	ソ	男女共同参画の講演会、研修会	回	2	4	1	市民啓発の拡大、充実に取り組みたい。	2	3	1
市民環境課	3-03-01	塵芥処理	ゴミの分別および減量化	ソ	再生資源集団回収助成	円	6,003,065	6,375,000	3	一般廃棄物関係の業務は、市町村が必ず実施しなければならない業務であるが、地球温暖化防止の観点からも、分別収集の品目を増やすことは望ましいが、収集費用等の増大につながることは確実であり、慎重にならざるを得ない。また今後は受益者負担も考えていかなければならないが、受益者にとっては、新たな負担増に直結するため、コンセンサスを得るには相当の困難が予想される。	2	3	5
						家庭用生ゴミ処理機購入助成	円	566,200					

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性			
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価	
											課長	部長		
生活部	3-03-02	地球温暖化対策	葛城市の事務事業における温室効果ガスの排出抑制、並びに市民・事業者の啓発。	ソ	地球温暖化対策実行計画	%	105	97	1	地球温暖化対策実行計画に関しては、平成23年度の削減目標達成のために、グリーン購入に関してはできる限り調達率を上げるために、職員に対して啓蒙・啓発を行う。 また、地球温暖化対策推進対策地域推進計画の策定に関しては、基礎データ収集のために、平成21年度にNEDOの地域新省エネルギービジョン策定事業の申請を行う。	3	3	3	
					グリーン購入	%	53.4	63.4						
	新庄クリーンセンター	3-04-01	一般家庭ごみ収集事業	一般家庭ごみを直営で週2回収集、許可業者等の搬入受け入れ、既存ステーションの管理・新設協議・連絡。	義	一般家庭ごみは週2回収集、許可業者の受け入れは土日を除く午前中	トン	6,958	7,100	2	一般家庭ごみの有料化・許可業者の持ち込みごみの料金の見直し、ごみの減量への取り組み。	1	1	5
						ごみステーションの管理業務は、随時対応	箇所	985	1,010					
		3-04-02	し尿収集事業	バキューム車により職員が直営で収集・中継基地で一時保管。	義	月1回汲み取り家庭を収集、浄化槽・臨時分を不定期で収集して中継基地で一時保管	トン	3,817	3,200	2	し尿収集体制の見直し・浄化槽、臨時汲み取りの料金体系の見直し。	3	3	3
		電算業務を保守委託	千円	410	80									
當麻クリーンセンター	3-05-01	一般家庭ごみ収集事業	當麻地区内の一般家庭ごみをごみステーションから當麻クリーンセンターまで運搬(可燃ごみ:2地区週2回、かんビン:2地区月2回)または持ち込みにより収集する。	義	1日当たり収集量(可燃ごみ)	t	16.5	16.0	2	業務委託により、當麻地区内の2地区を可燃ごみ週2回、カンビン月2回の割で収集車2台6名体制で収集、祝祭日の前後には可燃ごみの全域収集を行っている。 ごみの有料化を実施した場合、ごみの減量を目的とするため、1日当たりのごみ収集量が落ち、トン当たりの収集単価が上がる事が予想される。その結果によっては、収集体系を変える余地がある。	3	3	5	
					1日当たり収集量(カンビン)	t	4.3	4.4						
	3-05-02	し尿収集事業	業者委託により、し尿汲取りの実施、し尿汲取り料金の徴収委託、口座振替の斡旋など	義	し尿汲取り件数(一般+事業所+臨時)	件	2,837	2,642	2	下水道事業の進捗により、対象世帯が減少している。し尿汲取り、浄化槽並びに保守点検業務の葛城市全体の体制を見直し、し尿処理手数料の見直しなどにより事業の効率を図る。	3	3	3	
社会	4-01-01	福祉総合ステーション指定管理委託	施設(リラクスルーム・パターゴルフ・カラオケ・卓球・食堂等)の運営・管理	施	福祉総合ステーションの利用者が増えることにより、住民の健康増進に寄与する	人	122,484	125,000	2	民間委託による、人件費の削減は検討の余地があると思われる。	3	3	3	
					施設利用料・教室利用料等が増えることにより、住民の健康増進に寄与されているものと思われる	千円	49,664	50,000						

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価
											課長	部長	評価
福祉課	4-01-02	社会参加促進事業	講座、作品展の開催、団体への補助、またタクシー券の交付により障害者の社会参加の促進を図る。	ソ	手話講座受講者数	人	29	30	2	手話講座受講者の受講後のフォロー、活用を検討する必要がある。聴覚障害者とのコミュニケーション支援につながる。	3	3	3
				ソ	出展者数	人	43	65					
	4-01-03	生活保護扶助事業	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対し必要な保護を行う。	義	生活保護	人	158	164	1	生活保護者数は、近年高齢化・離婚者数の増加・国民年金の未払い・経済的悪化等全国的にも県下においても増加の一途をたどっている。係の人員が不足すれば、本来自立や生活援助等多く出来る場合でも通常業務の多忙化により手薄になる危険性がある。業務の効率化は必要であるが、対人関係を多く含む業務でもありこれ以上の効率化としては難しいと思われる。	2	2	2
児童福祉課	4-02-01	子育て支援センター事業	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する情報提供や相談、子育てサークルの育成・支援などの各種子育て支援事業を行う。	ソ	つどいの広場利用者	人	10,840	12,000	3	支援センターとしての部屋が一部屋しかない割には、利用者が多く手狭な状況が続いている。部屋を増やすか、つどいの広場の回数を増やすことで、参加者も分散し、子育て中の親子がゆったりと過ごすことができる。また、部屋を増やす(施設を替える)ことで他の事業も同時進行できる。	1	1	3
				ソ	子育て教室利用者	人	2,572	2,700					
	4-02-02	保育所運営事業	通常保育・延長保育・一時保育・障害児保育等	義	市内の保育定員に対する保育人数の割合	%	101		2	保育所の入所希望者の動向を的確に把握して、公立保育所の統廃合も視野に入れながら最適な保育定数を見極め多様化する保育サービスの要望の充実に努める。	1	1	5
保健福祉部	4-03-01	一般高齢者施策事業	独居等の高齢者に対し、火災報知器等の日常生活用具の給付、軽度な日常生活上の援助、緊急通報の設置、昼食時配食による安否確認、低所得者に対する電話料金基本料の助成の実施。寝たきりや外出困難な高齢者に対し、理美容師の出張経費の補助や歯科訪問の実施	ソ	事業利用者数	人	590	468	2	利用度の低い事業の廃止や増加傾向の事業の精査を行い、必要なものはさらに周知を徹底して制度を利用することにより、高齢者の日常生活の支援や介護者等の負担軽減の推進を図る。	2	2	3
	4-03-02	要介護・要支援認定事務	①認定申請書の受理後、住基システムにより受付処理。②主治医意見書依頼及び請求書発行し、送付持込後回収。③電話で調査日の日程調整し訪問後調査票へ記録。④認定調査委託依頼書発行後、事業所へ送付(または持込)、回収。⑤認定審査会への資料(認定申請情報)の送付、審査・判定の委託。⑥認定審査会より判定結果の受理、住基システムでの認定処理、被保険者証の発行、送付。⑦ケアプラン作成関係資料提供依頼書に基づく資料の提供	義					1	要介護・要支援認定基準は、法令により全国統一されている。委託が可能であるが、制度改正により制限が加わっているのが現状である。また、更なる高齢化により申請希望者の増加も見込まれるため、コストも増大していくが、国において改正がない限り市独自での見直しの余地はない。	2	2	3
	4-03-03	介護予防特定高齢者事業	特定高齢者を早期に把握するための実態把握訪問活動、要介護状態になるのを予防するための介護予防教室の開催。	義	特定高齢者決定者の教室参加者割合	%	31.2	80.0	3	特定高齢者事業を一般高齢者事業と共に実施し、一般高齢者事業の充実を図ることで要介護状態になる事を予防することにつながると思われる。	2	2	3
			義	特定高齢者の要介護認定者への移行割合	%	13.9	15.0						

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価
											課長	部長	
いきいきセンター	4-04-01	いきいきセンター運営業務	定期教室の開催・各部屋の貸し出し・無料健康相談の開催・運営委員会の開催・送迎バスの運行	ソ	いきいきセンター年間利用者数	人	39,853	40,200	2	利用者のニーズを確認しながら定期教室のメニューを見直すことにより新規の利用者獲得を図る。しかしながら、あくまでも重要なことは利用者のニーズであり役所の押しつけにならないよう注意が必要である。	2	3	3
	4-04-02	いきいきセンター維持管理業務	館内清掃・保守点検・修繕・庭園管理・空調調整・風呂の清掃・ボイラー操作・塩素濃度測定・配管清掃・玄関マット、窓、ジュータンの清掃・夜間、休日の警備・電気設備、ボイラー、空調整備	施	いきいきセンター年間利用者数	人	39,853	40,200	1	財政課と協議の上、優先順位や成果等検討の上予算計上していく。	2	3	3
健康増進課	4-05-01	母子健康管理事業	妊婦、乳児の一般健康診査や母子手帳の発行。乳幼児(1歳6か月児、3歳6か月児、4か月児、10か月児、2歳6か月児)健診等。	ソ	各健診の受診者数合計	人	1,433		2	児童福祉課、子育て支援センターと協働できる事業等について、今後検討が必要と考える。 関係する多職種のスタッフがかかわることで効率的な事業展開が可能になると考える。	1	1	1
	4-05-02	健康づくり推進事業	きらり葛城21計画の普及推進を図る。健康づくりボランティアの育成、健康ふれあいまつりの開催。	ソ	健康ふれあいまつり参加者数	人	898	1,000	3	市の他のイベントと合同で実施し、市民ボランティア・団体等との協働を強化し民間企業と共催するなどの方法が考えられる。 このことにより、コスト、人員の削減を見込むことができ、参加者の層や年齢の幅が広がりポピュレーションアプローチの有効性、効率性のアップが期待できる。	5	5	5
					健康づくり推進員学習会参加者数	人	61	200					
都市整備課	5-01-01	まちづくり交付金事業	大和新冠駅周辺地区における都市再生整備計画に基づき、道路事業、地域生活基盤施設、土地区画整理事業などの事業の実施	建	事業進捗率	%	37	90	2	計画年度内に実施可能な計画を見直すとともに、変更事業分の計画案を検討する必要がある。	4	4	4
	5-01-02	企業誘致の推進	県の関係部局と連携を図りながら、工業用地等に企業を誘致する。	ソ	誘致企業数	社	2	1	2	企業誘致活動のサポート体制を確立する。 (平成21年度より企業立地促進法に基づく支援策の導入)	2	2	1
	5-01-03	道路新設改良事業	道路幅員の拡幅、路面舗装、歩車道の段差解消など道路の改良事業の実施	建	要望、必要工事完成率	%	39		2	事業の実施関係者と協議を十分行うことで、費用の有効的な執行が出来るとともに、市管理道路が安全・快適に通行できる。	2	3	3
	5-01-04	公園緑地維持管理事業	公園及び緑道の環境を整え、安全かつ効果的に保持し、利用者が安心快適に利用できるようにする。	施	樹木の剪定・消毒・施肥及び除草等により管理・維持されている箇所数	箇所	45	45	2	葛城公園条例に定めている以外の公園においては各大字・自治会で維持管理を行っているが、管理頻度において差があるため適正な管理と良好な維持に努めてもらうよう検討する必要があると思われる。	2	2	3
				児童公園等樹木及び枯木の伐採・除伐により緑化管理されている箇所数	箇所	3	5						
	5-02-01	農業関連施設管理事業	貸館業務及び施設の管理を行う。指定管理委託契約及び経営指導を行う。	施	休養センター利用者数	人	3,038	4,000	4	休養センター及び体験実習館を農政全般の基地局として活路を見だし、葛城市農業者の交流の場や都市部の住民との共生に利用することによって、個性豊かで活力ある葛城市の農業の多面的機能の便益を地域住民、都市住民との共生、対流によって、生み出され、葛城市に幅広く享受できる。	3	3	3
				農林漁業体験実習館利用者数	人	4,675	5,000						

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

- ※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
- ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
- ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価
											課長	部長	評価
都市産業部	5-02-02	農業委員会運営事業	農地法許可申請書の受付・審査を行う。	義	申請書の受付・審査及び、総会への議案提出を行う	件	267	200	1	農地法に基づく法令業務が主な内容であるため、改善余地は特になし。	2	2	3
					耕作放棄地の解消	件	24	30					
	5-02-03	農業土木事業	老朽化したため池、水路等を改修する。又農地における災害時において復旧に努めることにより農地の保全と質的向上の促進を図る。	建	老朽化したため池、水路等を改修する	ヶ所	2	2	2	補助事業を総合的にとらえた事業を展開していく。特に老朽化した農業用施設を改修及び効率性を重視した新規の農業用施設整備事業を行うことにより、より一層農業生産の向上に寄与する。	1	3	3
					農地の保全と質的向上の促進を図る指導を行う	地区	5	11					
	5-03-01	中小企業資金融資制度	市内の中小企業者の金融の円滑化を図るため、その事業に必要な融資の斡旋を行い、経営の近代化、合理化及び体質の安定強化、企業の成長発展振興を図る。	ソ	融資借入件数	件	37	-	2	融資枠の拡大:融資枠を拡大することにより、多くの中小企業者は借入を行える。拡大により利子・保証料補給金の市の負担額が上がるが、その分、受益者負担として保証料の一部負担を負担してもらい、融資枠内で多くの中小企業者に借入を行いたい。	1	1	1
	5-03-02	観光活性化事業	観光事業、観光客の誘致、観光情報の発信によるPR、相撲館等の観光施設の維持を行うと共に葛城市の観光振興に努める。	ソ	観光客数の増加	人	560,000	600,000	2	観光ルート設定:観光客層にあった魅力あるルート設定、観光客のニーズに合ったルート設定により観光客の増加を図る。	1	1	1
					観光イベント・観光情報の発信	回	7	10					
	5-04-01	下水道普及事業	水洗化対象家屋の現地調査や戸別訪問による勧奨指導を行い、水洗化促進を図る。水洗化に伴う排水設備業務を行う。	ソ	水洗化促進戸数	戸	159		1	未水洗化家屋の未水洗化理由を精査することにより、何が水洗化の障害になっているかを整理、分析の上、戸別にきめ細かく対応していく。これにより今まで以上の未水洗化家屋の解消に繋がっていく。	1	1	1
					水洗化率	%	81						
	5-04-02	下水道建設事業	公共下水道の整備	建	公共下水道整備人口	人	389		1	普及率100%に近づけるよう事業を計画的に進めていくことにより、市民の生活改善、公共用水域の水質保全に寄与していくことが必要である。さらに下水道事業のコスト縮減に努めていく必要がある。	2	2	4
5-05-01	市営住宅管理事業	市営住宅の維持管理、修繕等を行う。入居者募集及び使用料の徴収を適切に行う。	施	市営住宅入居率	%	100		2	今後老朽化する住宅の維持保全を計画的にやる必要が生じてくる。	2	2	4	
				住宅使用料徴収率	%	100							
5-05-02	普通財産の管理	普通財産の機能保持のための維持管理や、取得、処分、貸付と、それらに付随する事務。	義	普通財産の貸付料	千円	2,137		2	普通財産を所有する目的を見直す余地がある。目的が明確になれば、各財産の要・不要等が明らかになり、処分や活用の幅が広がる。普通財産の有効活用及び処分により、普通財産の維持管理に要する費用の削減及び財源の確保が期待できる。	3	3	4	
	普通財産の処分金額	千円	3,907										

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的的事业、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当 所属	整理 番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業 区分	成果指標				改善 の 可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度 実績	目標			一次評価		二次 評価
											課長	部長	
消 防 本 部	8-01-01	消防団運営事業	消防団員の人事管理、施設管理、表彰、福利厚生等	義	消防団員数	人	113	115	2	近年、全国的に消防団の増強・活性化の必要性が提唱されており、本市消防団でも人員の確保をはかるため、行政・自治会を始め消防団員が努力し、人員の確保に努めてもらっているが、更なる協力が必要だと思われる。 また、今後とも地域に密着した防災活動が行えるよう、消防団全員が地域の状況把握に努め、消防訓練等を重ね地域の防災思想普及を行い、予想される東南海地震等の大災害が発生した時の被害軽減を図る。	1	3	3
				消防団出動回数	回	5	-						
	8-02-01	消防施設整備事業	開発により消火栓及び防火水槽の指導及び市による消火栓及び防火水槽の設置を行うことにより火災時の消火活動の充実を図る。	建	消火栓・防火水槽の新設個数	基	19	20	2	開発等により、消防水利の設置の必要性を十分説明し、協力を願う。	3	3	3
	8-03-01	救急企画事業	医療廃棄物を委託処理し、救急業務に関しては保険に加入する。	義	救急出場件数	件	1,257	1,250	1	特になし	2	2	2
	8-04-01	火災予防事業	年間計画を通して行事等を計画・実施することで火災予防に関する知識を深め火災予防の啓発を図る。	義	火災件数	件	9	9	2	市民や各種団体が、火災予防運動等に積極的に参加できる又してもらえ体制を構築することにより、火災予防を訴えることができ、火災の減少を図ることができる。	3	3	3
	8-05-01	火災原因調査事業	火災が発生すれば、火災原因調査・火災損害調査をおこない、当該火災の原因等の報告書を作成及び火災統計作成事務処理を行う。また、市民等からの求めにより、り災証明の発行事務処理を行う。	義	火災件数	件	9	9	3	火災原因調査担当者の専従化及び人員の増員により、充実した事業が行える。	3	3	3
	8-05-02	各種救急講習事業	心肺蘇生法を主とした応急手当の普及啓発	ソ	講習回数	回	41	35	2	消防署員の増強 指導員の人員の確保 非番・公休出勤で講習会を開催している場合が多い。指導員の専門化も視野に入れ、日勤体制で講習会を開催すれば良いと思われる。	2	2	2
			受講者数	人	1,254	800							
8-05-03	住宅用防災機器整備指導事務	住宅用火災警報器等を設置することにより、火災予防及び火災並びに焼死者の減少を図る。	義	負傷者件数	件	5	0	2	住宅用火災警報器等を設置することにより、火災予防及び火災並びに焼死者の減少が見込まれる。	2	3	1	
			住宅用防災機器設置世帯戸数	戸	688	2,000							
業 政	9-01-01	資産管理業務	水道事業に係る資産を適正に管理し、運用する。	施	公用車総走行距離	km	89,274	90,000	2	公用車については、9台のうち5台がH10年10月以前に取得したものであり、修繕費、燃料費等が年々増加している。近年の低燃費、低排出ガスを実現した新車等により乗り換えた場合、コスト低下と環境対策が見込める。 事務所についても、各設備等の老朽化が進み、突発的な修繕を要することが多く、また、耐震面でも不安があり、早急な検討が必要である。	3	3	3
					公用車燃料	L	10,132	10,000					

平成20年度事務事業評価結果一覧表(評価対象年度:平成19年度)

※「事業区分」…「ソ」…ソフト事業、「施」…施設の維持管理、「建」…建設・整備事業、「内」…内部管理事務、「義」…義務的事業、「計」…計画などの策定
 ※「改善の可能性」…1.改善の余地はない 2.改善の余地がややある 3.改善の余地が多い 4.抜本的な見直しが必要
 ※「今後の方向性」…1.重点的に継続 2.現状のまま継続 3.内容を見直しながら継続 4.縮小を検討 5.統合・連携を検討 6.休止・廃止を検討 7.終了・完了

担当所属	整理番号	事務事業名	事務事業の具体的内容	事業区分	成果指標				改善の可能性	具体的な改善内容と予想される効果	今後の方向性		
					指標名	単位	19年度実績	目標			一次評価		二次評価
											課長	部長	評価
水道局	9-01-02	水道料金徴収業務	水道メーター検針により使用量を確認し、水道使用世帯(事業所を含む)から水道料金を徴収する。	ソ	水道料金 金融機関口座振替による収納件数	件	64,024	65,000	4	①検針業務については、民間人と民間業者との併用であり、民間業者で統一した場合、費用の減少が見込める。(平成21年度からは検針1件あたりの単価を統一し、委託費が減少する予定である。)②市民から要望のある、クレジットカード支払いへの対応については、全国でも大都市でしか事例がなく、近隣市町村等の対応状況を見ながら検討していく予定である。	3	3	3
				水道料金 コンビニ窓口支払による収納件数	件	5,184	5,500						
工務課	9-02-01	水道施設管理運営業務	浄水場や配水池及び水源地等の水道施設の管理運営を行う。水道施設の保守・改良・修繕・拡張工事を行う。薬品管理・水質管理を行う。施設の整備・清掃を行う。	施	取水量	千m ³	5,535		2	より安全・安心な水道水の提供のために、老朽化している施設の改良改修が必要とされる。効率的な管理運営のための集中管理システムの導入が必要となる。また、管理運営の一部民営委託も検討が必要である。より確かな取水の確保のため、県水受水量の増量も検討が必要である。	3	3	3
				配水量	千m ³	5,245							
工務課	9-02-02	給水・配水管等工事事業	給水・配水管等の維持管理を行う。配水管等の布設工事の計画、設計、監督、竣工検査を行う。工事施工上の諸手続きを行う。	施	配水管布設・布設替工事による新管延長	m	3,444		2	より安全・安心な水道水の提供のため、また耐震化対策のため、老朽化している配水管・給水管の布設替が必要とされる。導水管・送水管・配水管・給水管の漏水に迅速に対応するため、指定工事業者との素早い協働作業が必要とされる。	3	3	3
				配水管・給水管漏水等修繕工事件数	件	118							
議会事務局	10-01-01	議会事務局事務	会議の準備・開催・記録などの議事関係事務。議会図書の整備、他市への照会・調査、議員研修、行政視察受け入れなどの議員活動支援事務。会議録の作成、ホームページ、広報への掲載などによる議会情報公開事務。	内	一般質問提出議員数	人	24	31	2	議員活動を支援し、議会活動を活性化させるためには、事務局職員のレベルアップも必要なので、事務能力を高めるための研修などが不可欠と思われる。市民に対して議会活動がより見えやすいものとなるためには、情報公開の充実が求められているが、大きなコストをかけずに情報公開の範囲を拡大し、公開時期を早めていくための工夫が必要と思われる。	-	3	3
傍聴者数	人	86	230										